

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第111期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第111期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	93
平成16年3月連結会計年度	95
平成15年3月会計年度	97
平成16年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第111期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役
兼常務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ 主計グループ部長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	60,687,957	67,569,461	69,526,860	67,406,724	71,480,542
経常利益 (千円)	2,420,612	133,448	417,142	1,196,145	3,184,495
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	66,943	2,636,834	3,505,419	556,195	2,303,942
純資産額 (千円)	36,073,873	33,216,027	30,642,396	30,137,559	31,077,852
総資産額 (千円)	88,955,022	95,149,651	87,444,583	80,258,677	74,704,765
1株当たり純資産額 (円)	778.41	716.74	661.25	658.16	696.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.44	56.90	75.64	12.06	50.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	34.9	35.0	37.6	41.6
自己資本利益率 (%)	0.2			1.8	7.5
株価収益率 (倍)	290.8			23.7	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,087	402,213	5,513,910	8,899,785	6,090,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,903	5,091,234	2,911,340	1,663,358	2,994,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,738	970,127	3,971,664	3,964,027	9,122,489
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,627,315	12,666,242	11,474,042	14,651,704	8,495,954
従業員数 (人)	3,481	3,734	3,761	3,518	3,701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	36,389,235	37,009,615	36,740,742	36,930,376	39,167,887
経常利益 (千円)	1,206,823	829,653	769,349	827,215	2,158,867
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	32,451	2,850,977	1,812,981	491,652	943,865
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	33,204,465	29,923,481	28,127,131	28,439,547	29,065,037
総資産額 (千円)	55,443,971	55,375,554	52,365,696	52,199,475	54,693,955
1株当たり純資産額 (円)	716.48	645.68	606.97	621.08	651.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.70	61.52	39.12	10.66	19.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	54.0	53.7	54.5	53.1
自己資本利益率 (%)	0.1			1.7	3.3
株価収益率 (倍)	599.8			26.8	63.7
配当性向 (%)	428.4			28.1	25.2
従業員数 (人)	1,204	1,147	1,156	1,146	1,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和22年12月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、(株)オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd.を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	(株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を合併し、商号を(株)東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd.を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立。
平成14年10月	東京光学精機(株)が(株)三友光学を合併し、商号を(株)オプトネクスに変更。
平成15年7月	(株)東日本トプコン販売が、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売および(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を(株)トプコン販売に変更。
平成15年12月	Topcon Medical Systems, Inc.がTopcon Omni Systems, Inc.を合併。
平成16年2月	中国北京市に拓普康(北京)科技有限公司を、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。

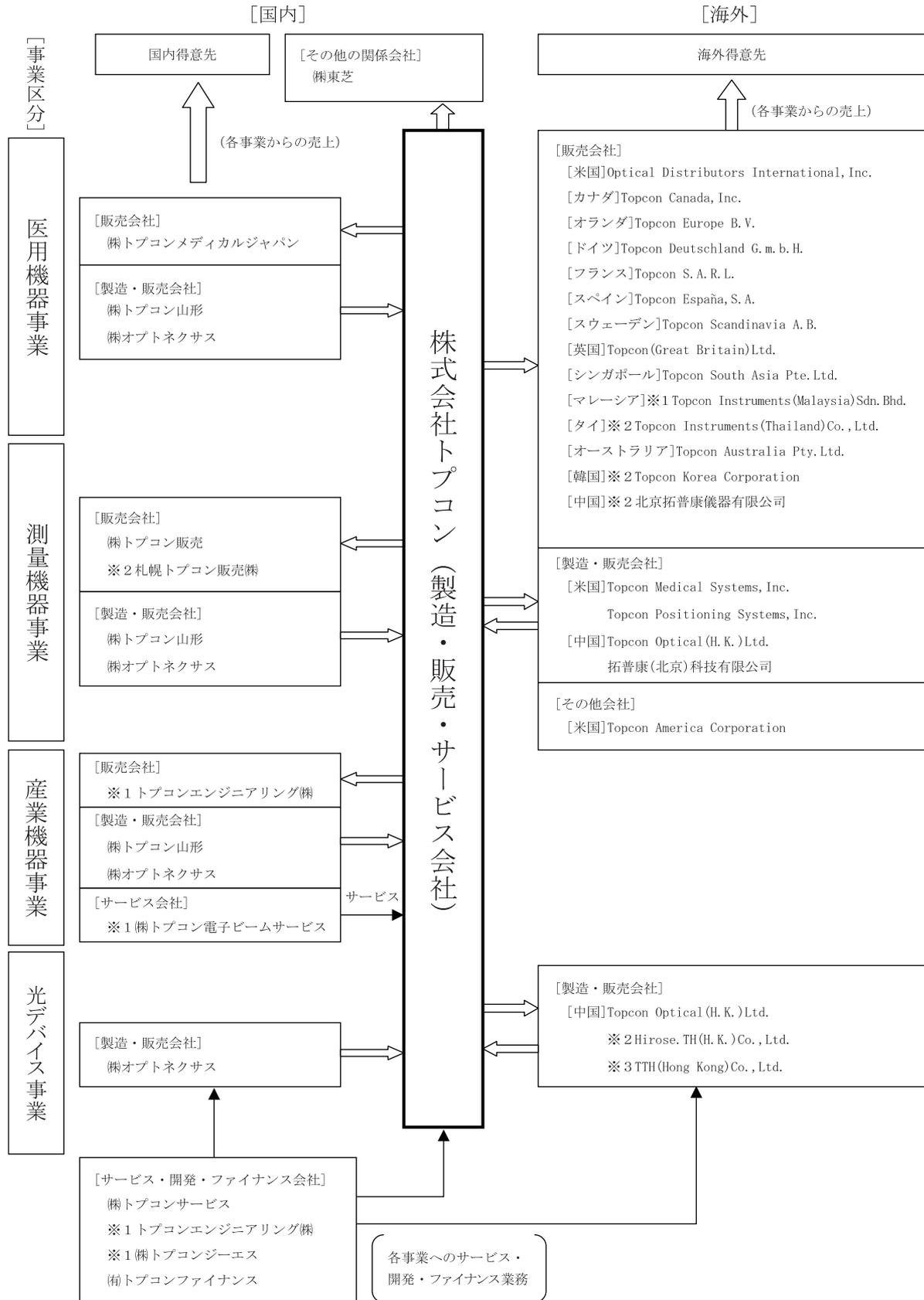
3 【事業の内容】

当企業グループは、平成16年3月31日現在、当社、子会社25社、および関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティンググレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical (H.K.) Ltd. 拓普康(北京)科技有限公司	(株)トプコン販売 Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外觀検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンサービス
光デバイス事業	DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical (H.K.) Ltd.	

なお、従来、当企業グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、当社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、当年度から4事業セグメントに区分して表示している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は[その他の関係会社]を除いて連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品・半製品の供給

→ サービス・開発・ファイナンス業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)トプコン山形	山形県山形市	371,000	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	99.5		当社の医用機器、測量機器、産業機器の一部を製造。 当社役員2人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	1
(株)オプトネクス	福島県田村郡	263,163	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の医用機器、測量機器、産業機器、光デバイスの一部を製造。 当社役員3人がその会社の役員を兼任している。	
(株)トプコン販売	東京都板橋区	269,070	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借している。 当社役員2人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
(株)トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売。 当社役員3人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
(株)トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社製品のアフターサービス。 なお当社所有の土地を賃借している。 当社役員3人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 50,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		Topcon Medical Systems, Inc. およびTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を製造・販売。 当社役員1人および従業員4人がその会社の役員を兼任している。	1
Optical Distributors International, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の販売およびマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1 3
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich Germany	千EUR 2,812	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon España, S.A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Scandinavia A.B.	MoIndal Sweden	千SKR 5,250	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U.K.	千£ 1,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon South Asia Pte.Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社役員2人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 20,309	医用機器事業 測量機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の光デバイス(DVD用光学部品等)の製造・販売および医用機器、測量機器の販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Australia Pty.Ltd.	Newington NSW Australia	千A\$ 6,100	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
拓普康(北京)科技 有限公司	中国北京市	千US\$ 4,000	測量機器事業	60.0		当社の測量機器を製造・販売。	
(持分法適用関連会社) Hirose.TH(H.K.) Co.,Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 1,540	光デバイス事業	49.0 (49.0)		当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Korea Corporation	韓国 ソウル	千₩ 181,000	医用機器事業 測量機器事業	50.0		当社の医用機器、測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
その他3社							
(その他の関係会社) ㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		42.8 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の従業員1人が当社役員を兼任しており、6人が役員として転籍している。	2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社に該当する。

3 2 有価証券報告書を提出している。

4 3 Topcon Positioning Systems, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

Topcon Positioning Systems, Inc.

(1) 売上高	12,317,323千円
(2) 経常利益	880,186千円
(3) 当期純利益	778,723千円
(4) 純資産額	3,620,622千円
(5) 総資産額	9,837,096千円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 関係内容欄には、平成16年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

(参考)

平成16年4月1日付をもって、トプコンエンジニアリング㈱は㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医用機器事業	979
測量機器事業	1,363
産業機器事業	358
光デバイス事業	1,001
合計	3,701

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,099	39.8	16.7	6,815,159

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成16年3月31日現在の組合員数は937人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等、一部の経済指標の改善で、明るい兆しが見えてきたものの、所得の伸び悩み、および社会保険負担増など将来に対する不安が、消費者心理を冷え込ませているために、個人消費は依然として本格的な回復に至らないまま推移した。

一方、海外経済は、イラク戦争やSARS問題が、世界経済に与える影響が懸念されたものの、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移したことや、中国経済の高成長持続もあり、全般的には堅調に推移した。

このような経済環境下において、当社グループは連結経営の重視と経営効率・スピード経営に徹して更に強固な経営基盤を構築するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への積極的な事業展開と次世代事業の育成、優良企業・機関等との多様な連携による事業力強化、高成長が続く中国市場への積極的な展開、有利子負債の圧縮等に努めてきた。

こうした環境下、連結業績について、売上高は海外市場で医用機器、測量機器、光デバイス部品が好調に推移した結果、714億8千万円と前年度に比べ6.0%の増収となった。営業利益は、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減等により、41億6千7百万円と前年度に比べ52.5%増となった。経常利益は、売上総利益の増加のほか、有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、31億8千4百万円と前年度に比べ166.2%増となった。当期純利益は、前年度に特別損失に投資有価証券評価損を7億1千2百万円、特定海外債権貸倒引当損を4億8千万円計上していたが、当年度は、特別損失の計上がなかったため、23億3百万円と前年度に比べ314.2%と大幅な増益となった。

単独業績は、売上高が391億6千7百万円（前年度比6.1%増）、営業利益は23億1千万円（前年度比87.8%増）、経常利益は21億5千8百万円（前年度比161.0%増）となり、特別損失に關係会社支援損を4億4百万円計上したものの、当期純利益では9億4千3百万円（前年度比92.0%増）と増益となった。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、当年度から、4事業セグメントに区分して表示している。

医用機器事業は、国内で、医科向けならびに眼鏡店向けが、やや低調であったが、ヨーロッパで医科向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプを中心に好調であったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器が伸長したことにより、売上高は、243億6千5百万円（前年度比1.7%増）となったが、営業利益は価格競争の激化や販売費用の増加等があり、12億8千5百万円（前年度比17.9%減）となった。

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境の中、国内での売上高は横這いであったが、海外、特に成長著しい中国市場でのトータルステーションの大幅な伸長に加え、海外のみならず、国内を含めてのGPS

を中心とした測量システム製品が大きく伸びたことと、新製品のノンプリズムトータルステーションの寄与もあり、売上高は、305億1千8百万円（前年度比8.1%増）となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の圧縮により、30億1百万円（前年度比287.0%増）と大幅な増益となった。

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の売上計上に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置等が好調であったため、売上高は、98億1千2百万円（前年度比7.5%増）となったが、営業利益は価格競争による受注採算の悪化や新技術の研究開発費の増加等により、1億3千9百万円（前年度は6億3千万円）となった。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD用光学部品および液晶プロジェクター用光学部品が旺盛な需要を背景に伸長したため、売上高は、67億8千3百万円（前年度比11.3%増）となったが、営業利益は研究開発費や減価償却費等の増加により、2億5千9百万円（前年度は2億3千9百万円）となった。

所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、医用機器、測量機器および半導体・液晶関連分野が好調であったため、464億8千9百万円（前年度比6.8%増）となった。営業利益は、売上の増加と調達コストの低減、および固定費の削減を進めたことにより、27億6千5百万円（前年度比77.3%増）となった。

北米の売上高は、GPSを中心に測量システム製品が大幅に増加し、185億7千9百万円（前年度比8.7%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上と物量面での増加、および調達コストの低減を進めたことにより、8億4千1百万円（前年度比93.6%増）となった。

ヨーロッパの売上高は、眼底カメラおよびスリットランプ等の医用機器が好調に推移し、142億5千9百万円（前年度比10.7%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与および固定費の削減により、7億1千3百万円（前年度比16.8%増）となった。

中国の売上高は、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品が旺盛な需要を背景に伸長したことにより、57億8千万円（前年度比15.7%増）となった。営業利益は、高付加価値製品の売上と物量面の増加により、1億2千3百万円（前年度は2千9百万円）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器および測量機器とも順調に推移し、27億5千6百万円（前年度比6.0%増）となった。営業利益は、アジアの販売子会社が、売上債権への貸倒引当金を計上したことに伴い、1億1千8百万円（前年度は1億7千7百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、収益の改善により得られた「資金」をグループ有利子負債の削減のために使用したことにより、前年度に比べ61億5千5百万円減少し、84億9千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、60億9千万円(前年度は88億9千9百万円の増加)となった。これは主に、税金等調整前当期純利益34億2千1百万円の計上、受注増加への対応として仕入高を増加させたことに伴う仕入債務19億4千1百万円の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、29億9千4百万円(前年度は16億6千3百万円の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得31億8百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、91億2千2百万円(前年度は39億6千4百万円の減少)となった。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果、ならびにグループ内余剰資金の活用により造出した「資金」をもって借入金を53億1千2百万円返済したこと、ならびに社債30億円の償還等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	23,863,944	+5.5
測量機器事業	29,902,061	+27.3
産業機器事業	11,303,637	+17.1
光デバイス事業	6,539,325	+18.3
合計	71,608,968	+16.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
産業機器事業	10,554,688	+25.2	3,350,709	+249.4

(注) 1 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。

2 上記の金額は、販売価格によっている。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	24,365,715	+1.7
測量機器事業	30,518,444	+8.1
産業機器事業	9,812,923	+7.5
光デバイス事業	6,783,460	+11.3
合計	71,480,542	+6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成16年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えている。

自己資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく。

具体的には

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質の改革を進める。

サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

併せて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進していく。

経営改革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21（総合生産性向上）を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成する。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM1（Time to Market No.1）活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えている。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいく。

- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場環境の変化
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・当社が他社と連携して推進する事業の成否
- ・主要市場における製品需給の急激な変化および価格競争の激化

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流を活発に行っている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、53億5千6百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) 医用機器事業

医用機器については、高齢化社会における目の健康維持をはじめ、Quality of Vision(見え方の質)への貢献を目指し、眼科向け、および眼鏡店向けの診断機器や検査用機器、眼鏡レンズ加工機、治療機の研究開発とそのIT応用に関する研究開発を行っている。また眼鏡レンズ加工機では、脱臭や削りカスの処理等、環境対策を重視した開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・厚生労働省が提案する「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」にタイムリーに対応する「眼科 電子カルテシステム I M A G E n e t eカルテ」を発売した。眼科画像ファイリングシステム「I M A G E n e t」の豊富な開発ノウハウをベースに眼科医療現場の実状に合わせた操作性を実現している。
- ・診断用機器の開発では、スリットランプ専用開発した小型・軽量のデジタルカメラDC-1の搭載により、撮影時の操作性を向上させた「スリットランプSL-Dシリーズ(SL-D2/SL-D4/SL-D4Z/SL-D7/SL-D8Z)」を発売した。
- ・検査用機器では、世界初の両眼同時他覚屈折測定と自覚式検眼機能を両立させた「ピノビジョンアナライザーBV-1000」を発売した。両眼同時測定と音声ガイド採用により検眼時間が短縮され、被検者の負担が軽減される。検眼プログラムは、英国の一流オプトメトリスト(検眼士、検眼医)の検査手法をプログラム化(アルゴリズム化)したもので、精度の高い検眼が半自動で行える。また、両眼同時他覚屈折測定と自覚式検眼機能を1台に集約したことにより、機器本体は従来の2分の1のスペースに設置が可能であり、大幅な省スペース化が図れる。
さらに、世界最小の瞳孔径(直径2.0mm)で測定し、測定エラーが少ないオートレフラクトメーターRM-8800/オートケラトレフラクトメーターKR-8800を発売した。カラー液晶画面で測定結果や測定情報が見やすく、測定スピードも最大30%アップ(当社比)している。
- ・治療機では、眼科の硝子体手術時に「二手法」(はさみとピンセットを両手で使える)を実現する「OFFISS」(Optical Fiber-Free Intravitreal Surgery System)を開発した。OFFISSの使用で、眼内に直接ファイバー挿入をせずに、顕微鏡の照明光によって、硝子体手術を容易かつ安全に短時間で行うことができる。このOFFISSを搭載した「手術用顕微鏡OMS-800 OFFISS」は、眼科手術の現状の要求に合わせ、硝子体と白内障の同時手術が行える。
- ・眼鏡レンズ加工機では、特殊幅面取り機能を搭載し、自動で眼鏡レンズの面取り幅を滑らかに制御し、これまでより美しい眼鏡に仕上げられる「パターンレスオートレンズエッジャーALE-5000Pro」および、更に高速でレンズ加工が可能な「パターンレスオートレンズエッジャーALE-5000XP」

を発売した。環境対応装置としては、レンズ加工をしながら研削水を同時にろ過することでクリーンな状態に保ち、ろ過処理水を下水へ排水することが出来る「フィルターシステムFS-100D/FS-1」を発売した。研削粉は、脱水し、短時間で簡単に回収することが出来る。「FS-100D」は、ろ過機能に加え、脱臭装置を内蔵し、加工により発生する悪臭を強力に除去する。

当事業に係わる研究開発費は、13億8千6百万円である。

(2) 測量機器事業

測量機器については、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、GPS技術を活用した高精度GPSシステム、画像計測技術、そして測長技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・ 当社のRTK-GPSシステムと当社独自の「LAZER ZONE」システムを融合することにより、RTK-GPS測量システム並びに3次元GPSマシコンコントロールシステムにおいてミリメートル単位の精度を実現することができる世界初の「MILLIMETER GPS」を開発した。現在、測量/土木施工市場においてRTK-GPSシステムが急速に普及しつつあるが、垂直精度はトータルステーションには劣っている。この「LAZER ZONE」システムはRTK-GPSの弱点を補完する画期的なシステムである。
- ・ GPS受信機では、各ユニットの小型化により、受信器、表示器、バッテリーがコンパクトな一体型としたGPSレシーバー「GB-1000」を発売したほか、RTK測量での補正データ受信用通信モデムを内蔵し、ケーブルレスでデータコレクターと通信が可能な精密測量用GPS受信機「GR-2100シリーズ」を開発した。また、中波ビーコンやOmniSTAR衛星からの補正データを利用し、サブメートル精度の位置情報が提供可能なGIS(地図情報システム)データ収集用GPS受信機「GMS-100」を発売した。
- ・ 画像計測機器では、新たに地上の建造物の計測ユーザー向けに「画像解析装置PI-3000」のバージョンアップモデルを発売した。このモデルは、多数の画像を繋ぎ合わせるバンドル調整機能、ステレオ画像から三角測量による各点の3次元的位置計測を行う自動ステレオマッチング機能、撮影した実画像をモデルに貼付するテクスチャマッピング機能等、3次元計測を精度良く短時間に行える機能を備えている。
- ・ 測量機では、小口径ビーム、ノンプリズムで測定距離を250mに大幅延長を実現した、普及型ノンプリズムトータルステーション「GPT-3000シリーズ」を発売した。無線通信技術Bluetoothにより、データコレクターとケーブルレスで通信が可能なトータルステーション「GTS-230W」を発売した。さらに測量現場でトータルステーションおよびGPSのデータ取り込みやコントロール機能を持つ、データコレクター「FC-100」を開発した。同機はWindows-CEを搭載し、表示器は大型のカラー表示器を採用し、小型・軽量、操作性、耐環境性の機能を改良している。

当事業に係わる研究開発費は、24億9千万円である。

(3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置、および宇宙・防衛関連機器用途の光学系の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・液晶関連製造装置では、需要が拡大している大型液晶テレビ用として、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板(1500×1800mm)対応の液晶カラーフィルター用露光装置TME-1750Sを販売した。
- ・ICチップ表面の微細な欠陥を高速に検出する画像処理エンジンを開発。当社従来品比で約3倍の高速化を実現し、新製品「チップ外観検査装置Vi-4200」に搭載した。この装置は、電気的なテストでは検出できないICの外観の欠陥検査に使用されるもので、携帯電話や車載用電子部品、MEMS等の分野での需要が拡大してきている。
- ・半導体製造プロセスの管理では、従来行われている欠陥発生予想個所のみでの測定からウェーハ上のICチップ全面を検査する方法への展開が望まれており、これに応用できる電子ビーム観察技術(大面積走査に伴う歪(ひずみ)補正、フォーカス補正)を開発した。また、ICのコンタクトホールを検査用装置に応用する技術として、ウェーハに電子ビームを照射した際に発生する微小な基板電流を測定する技術を開発した。
- ・半導体の生産プロセスの効率向上を目指したAPC(Advanced Process Control)の進展に合わせて、製造装置組込型のウェーハ表面検査ユニットを開発した。

当事業に係わる研究開発費は、13億3千万円である。

(4) 光デバイス事業

光デバイスについては、デジタル複写機、DVDやCD用光ピックアップ、プロジェクター、携帯電話用デジタルカメラなどの分野で先端的機能を持つ部品およびユニットを提供するべく研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・DVD・CD用光ピックアップでは、記録密度向上や読み書きのスピードアップに伴い、より信頼性の高い部品が要求されている。当社独自の成膜技術により温度や湿度などの環境変化に対して誤動作「ゼロ」の安定した光ピックアップ用光学系を開発した。
- ・プロジェクターでは、50インチ以上の大画面の需要が高い欧米向けとして、東芝DM社との共同開発により、大画面でかつ高輝度、高品位のプロジェクションTVを開発することに成功し、本年5月より量産を開始した。
- ・携帯電話用デジタルカメラでは、メガピクセル用の高精度レンズユニットを加工・組み立て性の良い構成による設計開発に成功した。

当事業に係わる研究開発費は、1億4千8百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少の7億4千7百万円となった。

流動資産

主に、収益の改善により得られた手許資金の「現金及び預金」と満期を迎えた「有価証券」（政府短期証券）の一部を、資金効率の最適化を目的に借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円減少の5億7千3百万円となった。

なお、昨年10月より債権流動化による資金調達を実施しており、当連結会計年度末の債権の譲渡残高は1億4千7百万円となった。

固定資産

主に、「投資有価証券」での株価上昇等による増加、「無形固定資産」の減少、「繰延税金資産」の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加の2億3千9百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少の4億3千4百万円となった。

流動負債

主に、「短期借入金」においては、資金効率の最適化を目的にグループ内余剰資金の活用による借入金の返済および昨年7月に返済期を迎えた協調融資の返済による減少のほか、「社債」は、昨年8月に満期償還を迎えた私募社債の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少の2億8千3百万円となった。

固定負債

主に、「長期借入金」において、昨年8月に資金安定化を目的にシンジケートローン60億円を実行したことにより、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加の1億5千4百万円となった。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益の計上による増加および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加のほか、「為替換算調整勘定」の減少および商法第210条第1項に基づく「自己株式」の取得等による減少により、前連結会計年度末に比べ9億4千万円増加の3億1千7百万円となった。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資を実施した。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、32億9千万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

医用機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、整備環境を目的とした投資で、主要なものとしては、金型等の更新を中心とした投資を実施した。設備投資金額は全体で8億6千1百万円である。

測量機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、整備環境を目的とした投資で、主要なものとしては、米国のTopcon Positioning Systems Inc.において業務効率改善を目的とした新社屋の取得および金型等の更新を中心とした投資を実施した。設備投資金額は全体で14億5千3百万円である。

産業機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、整備環境を目的とした投資で、主要なものとしては、大型露光装置の生産能力増強を目的とした本社敷地内での新工場建家の建設および金型等の更新を中心とした投資を実施した。設備投資金額は全体で5億2千万円である。

光デバイス事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、整備環境を目的とした投資で、主要なものとしては、Topcon Optical(H.K.)Ltd.の中国工場においてDVDピックアップ等の光デバイス部門の生産性の向上を目的とし、その製造設備への投資を実施した。設備投資金額は全体で4億5千3百万円である。

生産能力に重要な影響を及ぼすような重要な設備の除却・売却等はない。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	全社管理業務設備 医用機器・ 測量機器・ 産業機器・ 光デバイス製造・ 販売・研究開発設備	4,227,739	1,183,187	334,779 (20,684)	1,287,037	7,032,743	1,099 [93]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物699千円、土地39,572千円を含んでいる。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成16年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	電子部品自動実装機	3台	6年	8,671	40,446
		設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	62,834	85,479

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	山形県 山形市	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	医用機器・ 測量機器・ 産業機器 製造設備	391,359	130,038	331,455 (31,580)	35,341	888,193	216 [0]
(株)オプトネクサ ス	福島県 田村郡	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	医用機器・ 測量機器・ 産業機器・ 光デバイス 製造設備	150,132	326,373	16,640 (14,404)	26,992	520,137	226 [40]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	医用機器事業	医用機器 製造・販売 設備	749,448	181,892	226,494 (38,714)	24,837	1,182,671	87 [2]
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	測量機器事業	測量機器 製造・販売 設備	0	485,011	144,795 (17,454)	50,097	679,904	396 [2]
Topcon Europe B.V.	Capelle Nether lands	医用機器事業・ 測量機器事業	医用機器・ 測量機器 販売設備	302,042	58,002	57,524 (7,511)	103,082	520,652	98 [0]
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	医用機器事業・ 測量機器事業・ 光デバイス事業	医用機器・ 測量機器・ 光デバイス 製造設備	36,234	1,015,506	0 (0)	181,684	1,233,424	935 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	機械装置ほか	880,000	0	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発
			金型・ 専用工具	270,000	0	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	46,344,171	46,344,171		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日から 平成4年3月31日(注)	197,793	46,344,171	85,527	10,297,969	85,527	12,787,169

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	48	23	80	38	0	3,228	3,417	
所有株式数(単元)	0	13,237	312	20,226	1,827	0	10,329	45,931	413,171
所有株式数の割合(%)	0.0	28.8	0.7	44.0	4.0	0.0	22.5	100.0	

(注) 1 自己株式1,811,382株については「個人その他」に1,811単元及び「単元未満株式の状況」に382株含まれている。

なお、自己株式1,811,382株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,337	9.35
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	1,811	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,076	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	1.79
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国、ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	673	1.45
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	518	1.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	1.07
計		31,852	68.73

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て同社が信託を受けているものである。

2 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成16年5月14日付で提出された有価証券に関する大量保有報告に係る変更報告書により、平成16年4月30日現在で3,585千株(7.73%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができないため、上記には含まれていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式等)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,811,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,120,000	44,099	
単元未満株式	普通株式 413,171		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		44,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権21個は含まれていない。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式382株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	1,811,000	0	1,811,000	3.90
計		1,811,000	0	1,811,000	3.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,000,000	500,000
前決議期間における取得自己株式	530,000	408,020
残存授權株式の総数及び価額の総額	470,000	91,980
未行使割合(%)	47.00	18.40

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.15%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	530,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針については、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合せて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成16年6月29日の第111期定時株主総会において1株につき3円と決議された。中間配当(1株当たり2円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は、年5円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	610	479	398	390	1,264
最低(円)	340	299	265	211	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	680	800	835	1,090	1,110	1,264
最低(円)	562	604	680	843	975	969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 浩 二	昭和16.11.20生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年10月 当社生産本部生産管理部長 昭和62年6月 当社海外事業推進部グループ担当部長 昭和63年4月 Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役社長 平成3年10月 当社測量機事業部副部長兼測量機事業部企画管理グループ担当部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年6月 当社測量機事業部長、測量システム事業推進部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社生産本部長、測量機器事業部長、測量システム事業推進部長委嘱 平成11年6月 当社生産本部長、産業機器事業部長委嘱 平成12年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社生産・環境グループ統括、産業機器事業部長委嘱 平成14年6月 当社取締役社長(現在)	21
取締役	専務執行役員、経営変革室長、産業機器事業部長	鎌 田 勇	昭和19.1.16生	昭和42年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和61年4月 同社府中工場産業用電算機システム部長 平成元年4月 同社コンピュータ事業部コンピュータ事業企画室長 平成5年10月 同社流通・金融・情報システム事業部長兼コンピュータ事業統括部長附 平成8年4月 同社総合企画部次長兼総合企画部グループ長 平成9年4月 当社入社 平成9年4月 当社役員待遇 平成9年4月 当社総合企画本部次長委嘱 平成9年6月 当社総合企画本部長委嘱 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社輸出管理室長、技術・品質グループ統括委嘱 平成14年6月 当社常務取締役兼上席執行役員 平成14年6月 当社経営変革室長、輸出管理室長、技術・品質グループ統括委嘱 平成15年4月 当社経営変革室長、産業機器事業部長委嘱(現在) 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、営業推進グループ統括、測量機器事業部長	吉野洋美	昭和19.6.3生	昭和43年4月 平成4年7月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部貿易部第一輸出グループ担当部長兼輸入グループ担当部長 当社国際営業本部米州部長 Topcon America Corporation取締役社長 当社取締役 Topcon America Corporation取締役社長、 Topcon Medical Systems, Inc.取締役社長、 Topcon Positioning Systems, Inc.取締役社長 当社常務取締役兼上席執行役員 当社営業推進グループ統括、国際営業部長委嘱 当社営業推進グループ統括、測量機器事業部長委嘱(現在) 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	15
取締役	常務執行役員、輸出管理室長、総務・経理グループ統括	沖田和夫	昭和20.10.1生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年7月 平成7年5月 平成8年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 同社映像メディア事業本部グループ(経理担当)担当部長 Toshiba Consumer Products Europe G.m.b.H.副社長 (株)東芝住空間システム事業本部グループ(経理担当)担当部長、グループ責任者 同社住空間システム事業本部住空間システム経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社取締役 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長委嘱 当社常務取締役兼上席執行役員 当社総務・経理グループ統括委嘱 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社輸出管理室長、総務・経理グループ統括委嘱(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、生産・環境グループ統括、光デバイス事業部長	川本 勝	昭和19.11.23生	昭和43年4月 昭和62年4月 昭和63年10月 平成4年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社多摩川工場品質保証部長 同社多摩川工場生産部長 同社多摩川工場長附 当社入社 当社産業機器事業部次長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社産業機器事業部長委嘱 当社輸出管理室長、生産・環境グループ統括委嘱 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社生産・環境グループ統括、光デバイス事業部長委嘱(現在)	4
取締役	執行役員、産業機器事業部次長	小野 明	昭和22.6.3生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社生産技術研究所生産システム技術研究部長 同社生産技術研究所レーザ技術研究センター部長 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 当社入社 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 当社取締役 当社生産・環境グループ次長委嘱 当社取締役兼執行役員(現在) 当社生産・環境グループ統括委嘱 当社産業機器事業部長附委嘱 トプコンエンジニアリング(株)取締役社長、(株)トプコン電子ビームサービス取締役社長 トプコンテクノハウス取締役社長(現在) 当社産業機器事業部次長委嘱(現在)	7
取締役	執行役員、技術・品質グループ統括、医用機器事業部長	横倉 隆	昭和24.3.9生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社技術・品質グループ次長兼研究所長委嘱 当社技術・品質グループ統括兼研究所長委嘱 当社取締役兼執行役員(現在) 当社技術・品質グループ統括、医用機器事業部長委嘱(現在)	4
取締役	執行役員、測量機器事業部次長兼測量機器事業部技師長	大友 文夫	昭和23.2.19生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社測量機事業部測量機技術部長 当社測量機器事業部技師長 当社執行役員 当社測量機器事業部次長兼測量機器事業部技師長委嘱(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		浜田 敏 男	昭和20. 5. 15生	昭和43年 4月 昭和63年10月 平成 6年 7月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成10年10月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社測量機事業部測量システム部長 当社測量機事業部企画管理グループ部長 当社測量機事業部企画管理グループ部長兼測量システム事業推進部システム技術部長 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部企画管理グループ部長 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部次長 当社測量機事業部次長兼測量システム技術部長 当社取締役 当社測量機器事業部長委嘱 当社執行役員 当社測量機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	9
監査役 常勤		山田 武 彦	昭和19. 10. 5生	昭和43年 4月 昭和63年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成10年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月	東京芝浦電気(株)入社 同社四国支社情報・制御システム営業部長 同社企業通信システム事業推進部企業通信システム営業第一部長 同社電波・通信システム事業本部営業推進担当部長兼開発営業部長附 東芝不動産総合リース(株)入社 同社執行役員 同社執行役員(上席常務) 東芝ファイナンス(株)社長附 当社監査役(現在)	0
監査役 常勤		永田 勝 也	昭和19. 11. 27生	昭和42年 4月 平成 5年 1月 平成 8年10月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成14年10月 平成16年 6月	当社入社 当社総務部法務広報グループ部長 当社総務部人事勤労グループ部長兼法務広報グループ部長 当社取締役 当社総務・経理グループ次長兼人事勤労グループ部長委嘱 当社取締役兼執行役員 当社総務・経理グループ次長委嘱 当社監査役(現在)	9
監査役 非常勤		津島 秀 夫	昭和30. 1. 2生	昭和55年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成14年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社経営戦略部グループ参事 当社監査役(現在) (株)東芝グループ経営部参事(現在)	0
計						90

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。

2 監査役山田武彦および津島秀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

3 当社は執行役員制度を導入している。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、産業機器事業部次長兼産業機器製造部長 大胡順一、測量機器事業部次長兼測量機器国内営業部長(株)トプコン販売取締役社長)内田憲男、医用機器事業部次長(株)トプコンメディカルジャパン取締役社長) 福澤 弘、総務・経理グループ次長 金子義治、医用機器事業部次長(Topcon America Corporation取締役社長、Topcon Medical Systems, Inc.取締役社長) 穂苅 進、生産・環境グループ次長兼資材部長 神岡 彰、光デバイス事業部次長(Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役社長) 渡部 弘、技術・品質グループ次長 東條 徹となっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営効率の向上」を正しく達成するために、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を重点的課題としている。

平成14年度より、執行役員制度を導入し、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項を審議決定する取締役・取締役会の監督機能と、執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化にスピーディに対応出来る体制としている。

監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監視し得る体制となっている。

また、全社員が事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するため、コンプライアンスプログラムやリスクマネジメントの根幹をなす「トップコン事業行動基準」を全社員に徹底するなど、社員の教育や企業倫理の向上にも努めている。

更に、会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや会社業績説明会等を通じて幅広く実施しているが、今後、なお一層のコーポレート・ガバナンス体制の整備強化を図っていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用している。
- ・社外取締役はいない。
- ・監査役4人中、2人は社外監査役である。
- ・顧問弁護士には、法律的判断が必要の都度、適切なアドバイスを受けており、会計監査人（新日本監査法人）からは[単独][連結]決算に係る通常法定監査を受けている。
- ・リスク・コンプライアンス管理体制については、リスク担当部門ならびに全社リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行なうべき体制を構築している。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・2人の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である株式会社東芝の出身である。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・毎月1回開催（その他臨時）の取締役会においては、審議議案の内容説明等を改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めている。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立っている。
- ・監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させている。
- ・リスク・コンプライアンス管理体制の強化のために、リスク・コンプライアンス情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡出来るルートの構築を目的として、「内部通報制度」を本年5月1日より導入している。これにより、リスク・コンプライアンス情報の早期発見と迅速対応の強化を図ると共に、不祥事発生に対する社員の認識の啓蒙を図っていく。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	90百万円	監査証明に係る報酬	19百万円
監査役を支払った報酬	39百万円		
計	130百万円		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第110期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、第111期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,669,934		8,741,032	
2 受取手形及び売掛金		24,240,263		24,822,800	
3 有価証券		4,399,976		299,995	
4 たな卸資産		15,165,326		14,392,620	
5 繰延税金資産		2,114,311		2,313,224	
6 その他の流動資産		1,230,427		1,703,719	
7 貸倒引当金		1,418,704		1,533,953	
流動資産合計		56,401,533	70.3	50,739,437	67.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		6,185,373		5,891,417	
(2) 機械装置及び運搬具		3,476,725		3,535,202	
(3) 土地		1,000,487		1,115,687	
(4) 建設仮勘定		2,457		581,970	
(5) その他の有形固定資産		2,775,317		2,351,213	
有形固定資産合計		13,440,359	16.8	13,475,489	18.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,497,155		2,195,710	
(2) その他の無形固定資産		1,381,458		1,043,242	
無形固定資産合計		3,878,613	4.8	3,238,952	4.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,596,720		3,006,484	
(2) 長期貸付金		513,759		368,768	
(3) 繰延税金資産		3,496,249		3,002,558	
(4) その他の投資その他の資産		1,061,630		959,125	
(5) 貸倒引当金		130,186		86,048	
投資その他の資産合計		6,538,172	8.1	7,250,887	9.7
固定資産合計		23,857,144	29.7	23,965,328	32.1
資産合計		80,258,677	100.0	74,704,765	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,185,423		9,029,659	
2 短期借入金		25,136,149		12,480,445	
3 社債		3,000,000		0	
4 未払法人税等		808,637		1,395,720	
5 繰延税金負債		358		49	
6 その他の流動負債		4,502,173		5,129,017	
流動負債合計		40,632,740	50.6	28,034,890	37.5
固定負債					
1 長期借入金		1,523,056		7,518,284	
2 繰延税金負債		49,377		55,580	
3 退職給付引当金		7,694,027		7,654,972	
4 役員退職慰労引当金		175,714		160,800	
5 その他の固定負債		35,238		22,395	
固定負債合計		9,477,412	11.8	15,412,031	20.7
負債合計		50,110,152	62.4	43,446,921	58.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,966		179,992	0.2
(資本の部)					
資本金	6	10,297,969	12.8	10,297,969	13.8
資本剰余金		12,787,170	15.9	12,833,094	17.2
利益剰余金		6,979,043	8.7	9,101,233	12.2
その他有価証券評価差額金		33,417		636,006	0.9
為替換算調整勘定		249,491	0.3	804,858	1.1
自己株式	7	142,697	0.2	985,592	1.3
資本合計		30,137,559	37.6	31,077,852	41.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,258,677	100.0	74,704,765	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			67,406,724	100.0	71,480,542	100.0
売上原価	2		41,573,093	61.7	44,272,594	61.9
売上総利益			25,833,631	38.3	27,207,948	38.1
販売費及び一般管理費	1 2		23,100,799	34.3	23,040,818	32.2
営業利益			2,732,832	4.1	4,167,130	5.8
営業外収益						
1 受取利息		129,347			53,507	
2 受取配当金		28,168			24,847	
3 特許権使用許諾料		11,381				
4 持分法による投資利益		133,250			276,859	
5 その他の収益		400,170	702,316	1.0	352,588	707,801
営業外費用						
1 支払利息		1,107,223			736,626	
2 たな卸資産廃却損		243,531			538,415	
3 たな卸資産評価損		171,601			17,095	
4 為替差損		113,026			36,932	
5 その他の費用		603,622	2,239,003	3.3	361,368	1,690,436
経常利益			1,196,145	1.8		3,184,495
特別利益						
1 投資有価証券売却益		46,056			236,662	
2 厚生年金基金代行部分 返上益		187,000	233,056	0.3	0	236,662
特別損失						
1 投資有価証券評価損		712,039			0	
2 特定海外債権貸倒引当損	3	480,800	1,192,839	1.8	0	0
税金等調整前当期純利益			236,362	0.4		3,421,157
法人税、住民税 及び事業税		539,103			1,251,222	
法人税等調整額		858,558	319,455	0.5	134,044	1,117,178
少数株主利益又は 少数株主損失()			378			37
当期純利益			556,195	0.8		2,303,942

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,787,170		12,787,170
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	45,924	45,924
資本剰余金期末残高			12,787,170		12,833,094
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,563,360		6,979,043
利益剰余金増加高					
当期純利益		556,195	556,195	2,303,942	2,303,942
利益剰余金減少高					
1 配当金		139,012		181,752	
2 役員賞与		1,500	140,512	0	181,752
利益剰余金期末残高			6,979,043		9,101,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	236,362	3,421,157
2		減価償却費	2,528,089	2,487,617
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	654,049	178,050
4		受取利息及び受取配当金	157,515	78,354
5		支払利息	1,107,223	736,626
6		有形固定資産除却損	77,074	146,529
7		有形固定資産売却損益(利益：)	1,088	3,456
8		投資有価証券評価損	712,039	0
9		ゴルフ会員権評価損	15,720	0
10		投資有価証券売却損益(利益：)	46,056	236,662
11		為替差損益(差益：)	725	520
12		持分法による投資損益(利益：)	133,250	276,859
13		退職給付引当金の増減額(減少：)	305,154	39,055
14		売上債権の増減額(増加：)	1,602,409	1,461,180
15		たな卸資産の増減額(増加：)	3,170,337	135,910
16		未収入金の増減額(増加：)	505,681	435,977
17		仕入債務の増減額(減少：)	180,371	1,941,325
18		未払費用の増減額(減少：)		955,376
19		その他	640,181	66,866
		小計	10,787,923	7,411,613
20		利息及び配当金の受取額	166,399	83,461
21		利息の支払額	1,160,400	743,861
22		損害賠償金の支払額	778,840	0
23		法人税等の支払額	115,297	660,857
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	356,706	441,867
2		定期預金の払戻による収入	954,054	315,000
3		有形固定資産の取得による支出	2,475,749	3,108,478
4		有形固定資産の売却による収入	85,455	196,225
5		無形固定資産の取得による支出	92,982	58,203
6		投資有価証券の取得による支出	18,467	253,001
7		投資有価証券の売却による収入	287,736	418,875
8		子会社株式の取得による支出	1,802,852	0
9		金銭の信託の取得による支出	109,870	0
10		金銭の信託の売却による収入	1,874,395	0
11		長期貸付による支出	12,799	42,921
12		長期貸付金の回収による収入	145,399	129,521
13		その他	140,972	149,238
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額(減少：)	3,571,893	9,115,223
2		長期借入による収入	1,100,000	6,004,862
3		長期借入金の返済による支出	1,211,897	2,202,068
4		社債の償還による支出	0	3,000,000
5		少数株主からの払込による収入	0	168,985
6		自己株式の売却による収入	0	244,650
7		自己株式の取得による支出		1,041,621
8		配当金の支払額	138,755	182,074
9		その他	141,482	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)				
現金及び現金同等物の期首残高				
現金及び現金同等物の期末残高				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 24社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 平成14年4月に㈱東京トプコン販売は㈱東北トプコン販売を合併し、㈱東日本トプコン販売に商号を変更した。平成14年4月に㈱トプコンファイナンスを、平成14年7月にTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立した。なお、Topcon Singapore Pte.Ltd.は、平成14年7月に清算した。また平成14年10月に東京光学精機㈱は㈱三友光学を合併し、㈱オプトネクサスに商号を変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング㈱、㈱トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング㈱、 ㈱トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Hirose, TH(H.K.)Co., Ltd., Topcon Korea Corporation (ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 21社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 平成15年7月に㈱東日本トプコン販売は、㈱関西・中部トプコン販売、㈱九州トプコン販売及び㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、㈱トプコン販売に商号を変更した。平成15年12月にTopcon Medical Systems, Inc. は、Topcon Omni Systems, Inc. を合併した。平成16年2月に拓普康(北京)科技有限公司を設立した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (3) 同左 (4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、拓普康(北京)科技有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(口) たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却していない。 なお、当連結会計年度から米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。同基準の適用に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125,609千円多く計上されている。 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却していない。 同基準は取得した営業権及び耐用年数が確定出来ない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ方針</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	ヘッジ方針	
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金の支払金利								
通貨スワップ	外貨建予定取引								
ヘッジ方針									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(八) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「特許権使用許諾料」(当連結会計年度10,031千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減」(前連結会計年度 367,047千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 141,452千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は199,361千円、経常利益・税金等調整前当期純利益はそれぞれ、208,631千円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 減価償却累計額 26,521,236千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 598,711千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">226,805 (うち主な外貨 US\$1,887千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">226,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">32,310 (うち主な外貨 RM1,005千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 150,155千円</p> <p>5</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式553,512株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	226,805 (うち主な外貨 US\$1,887千)	計		226,805	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (うち主な外貨 RM1,005千)	計		32,310	<p>1 減価償却累計額 26,556,353千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 837,532千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">179,368 (HK \$ 13,237千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">95,070 (RM1,707千 US\$450千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,487,325千円</p> <p>6 同左</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,811,382株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK \$ 13,237千)	計		179,368	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	95,070 (RM1,707千 US\$450千)	計		95,070
社名	内容	金額(千円)																																			
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	226,805 (うち主な外貨 US\$1,887千)																																			
計		226,805																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (うち主な外貨 RM1,005千)																																			
計		32,310																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	179,368 (HK \$ 13,237千)																																			
計		179,368																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Topcon Instruments (Malaysia)Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	95,070 (RM1,707千 US\$450千)																																			
計		95,070																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,742,440千円、貸倒引当金繰入額336,214千円、退職給付引当繰入額568,192千円、減価償却費969,137千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,827,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,346,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,173,448千円</td> </tr> </table> <p>3 特定海外債権貸倒引当損は、特定の海外債権の一部につき、対象国の政治経済情勢等、所謂カントリーリスクに起因する回収可能性を考慮して、貸倒引当金の計上を行ったものである。</p>	一般管理費	1,827,283千円	当期製造費用	3,346,165千円	計	5,173,448千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,445,154千円、貸倒引当金繰入額921,535千円、退職給付引当繰入額515,813千円、減価償却費767,081千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,849,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,507,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356,537千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	一般管理費	1,849,408千円	当期製造費用	3,507,128千円	計	5,356,537千円
一般管理費	1,827,283千円												
当期製造費用	3,346,165千円												
計	5,173,448千円												
一般管理費	1,849,408千円												
当期製造費用	3,507,128千円												
計	5,356,537千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,669,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,399,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,069,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,651,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,669,934千円	有価証券勘定	4,399,976千円	計	15,069,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,206千円	現金及び現金同等物	14,651,704千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,741,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">299,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,041,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">545,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,495,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,741,032千円	有価証券勘定	299,995千円	計	9,041,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545,073千円	現金及び現金同等物	8,495,954千円
現金及び預金勘定	10,669,934千円																				
有価証券勘定	4,399,976千円																				
計	15,069,910千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,206千円																				
現金及び現金同等物	14,651,704千円																				
現金及び預金勘定	8,741,032千円																				
有価証券勘定	299,995千円																				
計	9,041,027千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545,073千円																				
現金及び現金同等物	8,495,954千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	180,941	433,467	9,989	624,397	取得価額 相当額	153,772	375,229	13,651	542,652
減価償却 累計額 相当額	87,195	287,661	8,032	382,888	減価償却 累計額 相当額	73,065	217,074	8,696	298,835
期末残高 相当額	93,746	145,806	1,957	241,509	期末残高 相当額	80,707	158,155	4,955	243,817
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
				108,153千円					86,417千円
				133,356千円					157,400千円
				合計					合計
				241,509千円					243,817千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
				162,156千円					111,717千円
				162,156千円					111,717千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	321,614	353,379	31,765
小計	321,614	353,379	31,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	631,730	566,791	64,939
小計	631,730	566,791	64,939
合計	953,344	920,170	33,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損552,139千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	287,736	46,056	0
合計	287,736	46,056	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	4,399,976
合計	4,399,976

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,640
その他	3,199
合計	77,839

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,399,976	0	0	0
合計	4,399,976	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	844,596	1,939,159	1,094,563
小計	844,596	1,939,159	1,094,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	129,988	102,763	27,225
小計	129,988	102,763	27,225
合計	974,584	2,041,922	1,067,338

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	417,676	236,662	0
債券	1,199	0	0
合計	418,875	236,662	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,995
合計	299,995

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,030
その他	2,000
合計	127,030

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	300,000	0	0	0
合計	300,000	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払いの借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約及び通貨オプションの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。 金利スワップについては金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨オプションには為替相場変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施している。為替予約及び通貨オプションの結果については随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	0	0	0	0	1,547,142	0	1,500,347	46,794
	EUR	687,576	0	688,188	613	1,354,604	0	1,295,608	58,995
	GBP	480,309	0	461,794	18,516	225,112	0	231,457	6,345
	SEK	120,035	0	118,918	1,117	210,580	0	208,994	1,586
	BAHT					68,181	0	66,792	1,389
	買建								
	JP¥	200,527	0	206,065	5,538	157,962	0	159,807	1,844
	US\$	74,792	0	75,864	1,072	115,282	0	115,624	342
BAHT	97,330	0	98,053	723	0	0	0	0	
合計					26,354				104,607

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 時価の算定方法 為替予約取引.....金融機関より提示された為替相場を使用している。	(注) 1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	15,140,462	15,541,241
ロ 年金資産	4,183,990	6,047,495
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,956,473	9,493,746
ニ 未認識数理計算上の差異	3,262,445	1,838,774
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	7,694,028	7,654,972
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,694,027	7,654,972

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,754,000千円である。

2 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	909,459	700,187
ロ 利息費用	628,770	389,814
ハ 期待運用収益	447,132	143,980
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	446,849	391,708
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,537,946	1,337,729
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	187,000	0
計	1,350,946	1,337,729

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金134,329千円を支払っている。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金30,557千円を支払っている。
2
3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">816,855千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">485,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,683千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,831,108千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">339,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">578,317千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">438,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">945,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,470,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,749,644千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,438千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">188,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,560,825千円</td></tr> </table>	たな卸資産	816,855千円	未払賞与	485,450千円	未払事業税	35,683千円	退職給付引当金	2,831,108千円	未実現利益	339,242千円	貸倒引当金	578,317千円	ソフトウェア	438,391千円	その他	945,677千円	繰延税金資産小計	6,470,723千円	評価性引当額	721,079千円	繰延税金資産合計	5,749,644千円	減価償却費	182,438千円	その他	6,381千円	繰延税金負債合計	188,819千円	繰延税金資産の純額	5,560,825千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">792,216千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">659,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,931,983千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">643,353千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">310,712千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">360,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">505,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,276,985千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,845,808千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">431,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">585,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,260,153千円</td></tr> </table>	たな卸資産	792,216千円	未払賞与	659,927千円	未払事業税	72,320千円	退職給付引当金	2,931,983千円	未実現利益	643,353千円	貸倒引当金	310,712千円	ソフトウェア	360,822千円	その他	505,652千円	繰延税金資産小計	6,276,985千円	評価性引当額	431,177千円	繰延税金資産合計	5,845,808千円	減価償却費	149,010千円	その他有価証券評価差額金	431,330千円	その他	5,315千円	繰延税金負債合計	585,655千円	繰延税金資産の純額	5,260,153千円
たな卸資産	816,855千円																																																														
未払賞与	485,450千円																																																														
未払事業税	35,683千円																																																														
退職給付引当金	2,831,108千円																																																														
未実現利益	339,242千円																																																														
貸倒引当金	578,317千円																																																														
ソフトウェア	438,391千円																																																														
その他	945,677千円																																																														
繰延税金資産小計	6,470,723千円																																																														
評価性引当額	721,079千円																																																														
繰延税金資産合計	5,749,644千円																																																														
減価償却費	182,438千円																																																														
その他	6,381千円																																																														
繰延税金負債合計	188,819千円																																																														
繰延税金資産の純額	5,560,825千円																																																														
たな卸資産	792,216千円																																																														
未払賞与	659,927千円																																																														
未払事業税	72,320千円																																																														
退職給付引当金	2,931,983千円																																																														
未実現利益	643,353千円																																																														
貸倒引当金	310,712千円																																																														
ソフトウェア	360,822千円																																																														
その他	505,652千円																																																														
繰延税金資産小計	6,276,985千円																																																														
評価性引当額	431,177千円																																																														
繰延税金資産合計	5,845,808千円																																																														
減価償却費	149,010千円																																																														
その他有価証券評価差額金	431,330千円																																																														
その他	5,315千円																																																														
繰延税金負債合計	585,655千円																																																														
繰延税金資産の純額	5,260,153千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">54.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">42.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">230.41%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">11.80%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">29.68%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">49.70%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">28.36%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">158.39%</td></tr> <tr><td>連結子会社支援に係る連結修正</td><td style="text-align: right;">68.34%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金に係る連結修正</td><td style="text-align: right;">38.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">135.15%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	54.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.18%	住民税均等割等	7.30%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.74%	評価性引当額の増減	230.41%	税効果未計上の連結子会社損益	11.80%	連結子会社税率差	29.68%	連結会社間受取配当金相殺消去	49.70%	持分法による投資損益	28.36%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	158.39%	連結子会社支援に係る連結修正	68.34%	貸倒引当金に係る連結修正	38.95%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.15%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.97%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.17%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">7.81%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">2.32%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">7.13%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">8.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.65%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.97%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	住民税均等割等	0.46%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.84%	評価性引当額の増減	5.17%	税効果未計上の連結子会社損益	7.81%	連結子会社税率差	2.32%	連結会社間受取配当金相殺消去	7.13%	持分法による投資損益	3.36%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	8.10%	その他	1.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.65%						
法定実効税率(調整)	42.05%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	54.32%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.18%																																																														
住民税均等割等	7.30%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.74%																																																														
評価性引当額の増減	230.41%																																																														
税効果未計上の連結子会社損益	11.80%																																																														
連結子会社税率差	29.68%																																																														
連結会社間受取配当金相殺消去	49.70%																																																														
持分法による投資損益	28.36%																																																														
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	158.39%																																																														
連結子会社支援に係る連結修正	68.34%																																																														
貸倒引当金に係る連結修正	38.95%																																																														
その他	0.67%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.15%																																																														
法定実効税率(調整)	42.05%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.97%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%																																																														
住民税均等割等	0.46%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.84%																																																														
評価性引当額の増減	5.17%																																																														
税効果未計上の連結子会社損益	7.81%																																																														
連結子会社税率差	2.32%																																																														
連結会社間受取配当金相殺消去	7.13%																																																														
持分法による投資損益	3.36%																																																														
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	8.10%																																																														
その他	1.11%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.65%																																																														
<p>3 外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更した。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,020千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が101,020千円増加している。</p>	<p>3</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	医用機器事業 (千円)	測量機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
営業費用	22,391,881	27,451,150	14,830,861	64,673,892	0	64,673,892
営業利益	1,566,285	775,678	390,869	2,732,832	0	2,732,832
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,063,422	29,822,213	14,346,556	69,232,191	11,026,486	80,258,677
減価償却費	769,433	1,133,015	625,642	2,528,089	0	2,528,089
資本的支出	940,067	1,007,016	814,334	2,761,417	0	2,761,417

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローターティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産11,032,498千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365,715	30,518,444	9,812,923	6,783,460	71,480,542	0	71,480,542
営業費用	23,079,836	27,516,457	9,673,859	7,043,260	67,313,412	0	67,313,412
営業利益又は 営業損失()	1,285,879	3,001,987	139,064	259,800	4,167,130	0	4,167,130
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,052,893	26,884,349	14,378,406	5,199,246	69,514,893	5,189,872	74,704,765
減価償却費	726,392	1,122,352	313,440	325,433	2,487,617	0	2,487,617
資本的支出	861,652	1,453,908	520,826	453,989	3,290,375	0	3,290,375

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業 ……測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

(3) 産業機器事業 ……ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機

(4) 光デバイス事業 ……DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産5,189,872千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分していたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編したので、当連結会計年度から4事業セグメントに区分して表示している。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,958,166	28,226,828	9,127,742	6,093,988	67,406,724	0	67,406,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	23,958,166	28,226,828	9,127,742	6,093,988	67,406,724	0	67,406,724
営業費用	22,391,881	27,451,150	8,496,994	6,333,867	64,673,892	0	64,673,892
営業利益又は 営業損失()	1,566,285	775,678	630,748	239,879	2,732,832	0	2,732,832
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,063,422	29,822,213	9,783,168	4,563,388	69,232,191	11,026,486	80,258,677
減価償却費	769,433	1,133,015	305,674	319,968	2,528,089	0	2,528,089
資本的支出	940,067	1,007,016	254,021	560,313	2,761,417	0	2,761,417

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,035,901	15,446,248	12,849,437	4,483,333	2,591,805	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,487,993	1,645,110	33,924	512,802	8,634	(13,688,463)	0
計	43,523,894	17,091,358	12,883,361	4,996,135	2,600,439	(13,688,463)	67,406,724
営業費用	41,964,072	16,656,694	12,272,234	5,025,512	2,423,181	(13,667,801)	64,673,892
営業利益又は 営業損失()	1,559,822	434,664	611,127	29,377	177,258	(20,662)	2,732,832
資産	52,029,736	16,873,428	10,591,600	3,177,954	2,255,659	(4,669,709)	80,258,677

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は11,032,498千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,444,471	16,224,260	14,232,091	4,827,897	2,751,823	0	71,480,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,045,456	2,354,985	27,444	952,320	4,805	(16,385,010)	0
計	46,489,927	18,579,245	14,259,535	5,780,217	2,756,628	(16,385,010)	71,480,542
営業費用	43,724,620	17,737,526	13,545,684	5,656,402	2,875,272	(16,226,092)	67,313,412
営業利益又は 営業損失()	2,765,307	841,719	713,851	123,815	118,644	(158,918)	4,167,130
資産	60,653,469	14,536,323	10,373,023	3,974,879	2,099,179	(16,932,108)	74,704,765

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は5,189,872千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	15,214,651	14,419,529	6,323,016	5,737,169	1,913,014	43,607,379
連結売上高(千円)						67,406,724
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	21.4	9.4	8.5	2.8	64.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	16,732,411	15,553,842	7,550,457	5,085,675	1,667,420	46,589,805
連結売上高(千円)						71,480,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	21.8	10.6	7.1	2.3	65.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.7 間接 0.3	兼任 1人 転籍 5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,175,056	売掛金	472,978

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 42.8 間接 0.3	兼任 1人 転籍 6人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,183,329	売掛金	506,297

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
 - (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。
- 2 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載している。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円16銭	1株当たり純資産額	696円74銭
1株当たり当期純利益	12円06銭	1株当たり当期純利益	50円02銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	556,195	2,303,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	50,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(0)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,195	2,253,942
期中平均株式数(株)	46,128,954	45,056,995

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年8月25日	3,000,000	0	年2.8	なし	平成15年8月25日
合計			3,000,000	0			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,502,792	12,475,583	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,633,357	4,862	7.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,523,056	7,518,284	1.5	平成17年5月～平成20年8月
合計	26,659,205	19,998,729		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,803,805	1,204,016	4,504,228	6,236

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,683,539		2,779,323	
2 受取手形	3		920,610		1,490,084	
3 売掛金	3		9,316,881		9,776,893	
4 有価証券			4,399,975		299,994	
5 製品			1,310,100		1,413,522	
6 原材料			16,262		1,812,148	
7 仕掛品			3,637,840		3,010,371	
8 貯蔵品			710		543	
9 前払費用			122,094		88,502	
10 繰延税金資産			1,470,563		1,382,893	
11 短期貸付金	3				5,506,135	
12 未収入金					1,235,944	
13 その他	4		483,923		125,535	
14 貸倒引当金			12,139		16,968	
流動資産合計			27,350,362	52.4	28,904,923	52.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,518,379		10,753,329		
減価償却累計額		6,374,688	4,143,690	6,621,160	4,132,169	
(2) 構築物		492,800		514,759		
減価償却累計額		406,164	86,636	419,189	95,570	
(3) 機械及び装置		6,335,210		6,314,743		
減価償却累計額		5,116,846	1,218,364	5,144,415	1,170,327	
(4) 車両及び運搬具		51,773		46,935		
減価償却累計額		38,158	13,614	34,076	12,859	
(5) 工具器具及び備品		5,984,106		5,709,334		
減価償却累計額		4,956,655	1,027,450	4,702,999	1,006,335	
(6) 土地			334,779		334,779	
(7) 建設仮勘定			2,456		464	
有形固定資産合計			6,826,993	13.1	6,752,504	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,517		24,517	
(2) ソフトウェア		339,185		250,007	
(3) その他					
無形固定資産合計		363,702	0.7	274,524	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		948,982		2,110,554	
(2) 関係会社株式		14,853,675		15,102,357	
(3) 関係会社出資金		3,000		257,832	
(4) 長期貸付金		8,300		6,600	
(5) 従業員長期貸付金		13,658		17,594	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		6,321		3,927	
(7) 長期前払費用		74,868		62,990	
(8) 繰延税金資産		3,016,957		2,467,643	
(9) その他		338,633		273,630	
(10) 貸倒引当金		91,981		27,129	
(11) 投資損失引当金		1,514,000		1,514,000	
投資その他の資産合計		17,658,416	33.8	18,762,001	34.3
固定資産合計		24,849,112	47.6	25,789,031	47.2
資産合計		52,199,475	100.0	54,693,955	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,550,704		1,997,948	
2 買掛金	3	3,755,340		4,835,954	
3 短期借入金		4,220,000		1,220,000	
4 社債		3,000,000		0	
5 未払金		192,739		89,578	
6 未払費用		2,030,346		2,358,276	
7 未払法人税等		421,544		709,658	
8 前受金		34,531		55,265	
9 預り金		45,428		48,548	
10 その他		338,955		269,714	
流動負債合計		15,589,591	29.9	11,584,946	21.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		1,500,000		7,500,000	
2 退職給付引当金		6,540,286		6,417,684	
3 役員退職慰労引当金		130,051		126,288	
固定負債合計		8,170,337	15.6	14,043,972	25.7
負債合計		23,759,928	45.5	25,628,918	46.9
(資本の部)					
資本金	1	10,297,969	19.7	10,297,969	18.8
資本剰余金					
1 資本準備金		12,787,169		12,787,169	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		45,924	
資本剰余金合計		12,787,169	24.5	12,833,093	23.5
利益剰余金					
1 利益準備金		571,980		571,980	
2 任意積立金					
別途積立金		4,382,000		4,382,000	
3 当期末処分利益		575,966		1,338,080	
利益剰余金合計		5,529,947	10.6	6,292,061	11.5
その他有価証券評価差額金		32,842	0.1	627,504	1.1
自己株式	2	142,697	0.3	985,592	1.8
資本合計		28,439,547	54.5	29,065,037	53.1
負債・資本合計		52,199,475	100.0	54,693,955	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		36,930,376	100.0		39,167,887	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,448,232			1,310,100		
2 当期製品製造原価	2 5	26,627,949			29,107,250		
合計		29,076,182			30,417,350		
3 他勘定振替高	3	503,315			289,059		
4 製品期末たな卸高		1,310,100	27,262,766	73.8	1,413,522	28,714,768	73.3
売上総利益			9,667,609	26.2		10,453,119	26.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	4,659,837			3,991,545		
2 一般管理費	4 5	3,777,267	8,437,105	22.8	4,151,109	8,142,654	20.8
営業利益			1,230,503	3.3		2,310,464	5.9
営業外収益							
1 受取利息		5,147			22,544		
2 有価証券利息		84			158		
3 受取配当金	1	306,584			609,645		
4 賃貸料	1	53,503			73,681		
5 雑収入		58,303	423,623	1.1	26,048	732,079	1.9
営業外費用							
1 支払利息		91,858			110,152		
2 社債利息		84,000			35,000		
3 たな卸資産廃却損		236,031			496,642		
4 たな卸資産評価損		150,734			17,095		
5 為替差損		125,616			19,369		
6 雑支出		138,671	826,911	2.2	205,416	883,676	2.3
経常利益			827,215	2.2		2,158,867	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,056			236,662		
2 厚生年金基金代行部分 返上益		187,000			0		
3 過年度関係会社支援 引当戻入益		81,000	314,056	0.9	0	236,662	0.6
特別損失							
1 関係会社支援損		0			404,183		
2 投資有価証券評価損		712,039			0		
3 関係会社出資金評価損		26,120	738,159	2.0	0	404,183	1.0
税引前当期純利益			403,111	1.1		1,991,345	5.1
法人税、住民税 及び事業税		357,000			841,000		
法人税等調整額		445,540	88,540	0.2	206,480	1,047,480	2.7
当期純利益			491,652	1.3		943,865	2.4
前期繰越利益			130,646			484,385	
中間配当額			46,332			90,170	
当期末処分利益			575,966			1,338,080	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		5,233,060	19.6		3,600,975	12.6
労務費			6,880,293	25.8		7,249,677	25.3
外注加工費			11,976,190	44.9		14,642,750	51.1
経費			2,606,775	9.7		3,143,102	11.0
当期総製造費用			26,696,320	100.0		28,636,505	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,664,300			3,637,840	
合計			30,360,620			32,274,346	
期末仕掛品たな卸高			3,637,840			3,010,371	
他勘定振替高	3		94,830			156,724	
当期製品製造原価			26,627,949			29,107,250	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>2 このうち減価償却費が812,377千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 73,294千円 貯蔵品 20,550千円 固定資産 985千円</p> <hr/> <p>計 94,830千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 このうち減価償却費が745,465千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 34,033千円 貯蔵品 9,360千円 固定資産 3,811千円 営業外費用 109,518千円</p> <hr/> <p>計 156,724千円</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			575,966		1,338,080
利益処分額					
1 配当金		91,581		133,598	
2 役員賞与金		0		50,000	
3 任意積立金					
別途積立金		0	91,581	1,000,000	1,183,598
次期繰越利益			484,385		154,482

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法又は低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象									
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金の支払金利								
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までに独立科目で掲記していた短期貸付金(7,382千円)及び未収入金(455,441千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた特許権使用許諾料(11,381千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで独立科目で掲記していた固定資産廃却損(44,030千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金(前事業年度7,382千円)及び未収入金(前事業年度455,441千円)は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として187,000千円計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、5,754,000千円である。</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ、150,000千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																											
<p>1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 553,512株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,706,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,169,493千円</td> </tr> </table> <p>4 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示している。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Europe B.V.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">2,434,226 (EUR18,535千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,636,200 (US\$13,500千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon (Great Britain)Ltd.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">386,900 (STG2,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">205,469 (A\$2,767千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,662,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約) Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">848,400 (US\$7,000千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,723,902 (EUR20,740千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon South Asia Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">68,840 (S\$1,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">32,310 (RM1,005千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,673,452</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	170,138千円	売掛金	3,706,516千円	買掛金	1,169,493千円	社名	内容	金額(千円)	Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,434,226 (EUR18,535千)	Topcon America Corporation	"	1,636,200 (US\$13,500千)	Topcon (Great Britain)Ltd.	"	386,900 (STG2,000千)	Topcon Australia Pty.Ltd.	"	205,469 (A\$2,767千)	計		4,662,795	社名	内容	金額(千円)	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	848,400 (US\$7,000千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,723,902 (EUR20,740千)	Topcon South Asia Pte. Ltd.	"	68,840 (S\$1,000千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	32,310 (RM1,005千)	計		3,673,452	<p>1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,811,382株である。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">324,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,865,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,497,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,303,868千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">800,175 (US\$7,500千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)</p>	受取手形	324,731千円	売掛金	2,865,669千円	短期貸付金	5,497,566千円	買掛金	1,303,868千円	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$7,500千)	計		800,175
受取手形	170,138千円																																																											
売掛金	3,706,516千円																																																											
買掛金	1,169,493千円																																																											
社名	内容	金額(千円)																																																										
Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,434,226 (EUR18,535千)																																																										
Topcon America Corporation	"	1,636,200 (US\$13,500千)																																																										
Topcon (Great Britain)Ltd.	"	386,900 (STG2,000千)																																																										
Topcon Australia Pty.Ltd.	"	205,469 (A\$2,767千)																																																										
計		4,662,795																																																										
社名	内容	金額(千円)																																																										
(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	848,400 (US\$7,000千)																																																										
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,723,902 (EUR20,740千)																																																										
Topcon South Asia Pte. Ltd.	"	68,840 (S\$1,000千)																																																										
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	32,310 (RM1,005千)																																																										
計		3,673,452																																																										
受取手形	324,731千円																																																											
売掛金	2,865,669千円																																																											
短期貸付金	5,497,566千円																																																											
買掛金	1,303,868千円																																																											
社名	内容	金額(千円)																																																										
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	800,175 (US\$7,500千)																																																										
計		800,175																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150,155千円</td> </tr> <tr> <td> (うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td> (うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> </table>	受取手形割引高	150,155千円	(うち関係会社)	0千円)	受取手形裏書譲渡高	0千円	(うち関係会社)	0千円)	<p>6</p>
受取手形割引高	150,155千円								
(うち関係会社)	0千円)								
受取手形裏書譲渡高	0千円								
(うち関係会社)	0千円)								
<p>7</p>	<p>7 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,487,325千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487,325千円						
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487,325千円								
<p>8</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は627,504千円である。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。
売上高 19,374,467千円	売上高 21,309,500千円
受取配当金 279,373千円	受取配当金 585,213千円
賃貸料 43,998千円	賃貸料 49,097千円
2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費7,532,724千円が含まれている。	2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,670,352千円が含まれている。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
原材料 65千円	原材料 1,706千円
固定資産 105,712千円	固定資産 53,934千円
販売費及び一般管理費 7,687千円	販売費及び一般管理費 10,256千円
製造経費 2,617千円	製造経費 2,875千円
営業外費用 387,231千円	営業外費用 220,287千円
計 503,315千円	計 289,059千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 420,484千円	広告宣伝費 384,850千円
荷造発送費 525,471千円	荷造発送費 523,926千円
販売手数料 360,915千円	販売手数料 283,844千円
貸倒引当金繰入額 3,927千円	給料手当 888,462千円
給料手当 1,128,268千円	従業員賞与 325,159千円
従業員賞与 357,391千円	退職給付引当金繰入額 131,340千円
退職給付引当金繰入額 196,515千円	減価償却費 122,755千円
減価償却費 112,079千円	福利厚生費 155,513千円
福利厚生費 152,084千円	賃借料 120,573千円
賃借料 163,388千円	旅費交通費 259,869千円
旅費交通費 323,379千円	交際費 152,730千円
交際費 200,733千円	販売品修理費 204,244千円
販売品修理費 232,686千円	雑費 246,827千円
雑費 247,451千円	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 1,229,693千円	給料手当 1,322,063千円
従業員賞与 399,665千円	従業員賞与 545,430千円
退職給付引当金繰入額 336,555千円	退職給付引当金繰入額 300,587千円
減価償却費 179,828千円	減価償却費 219,230千円
福利厚生費 214,600千円	福利厚生費 294,396千円
賃借料 100,424千円	賃借料 97,759千円
雑費 562,547千円	雑費 568,291千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,073,137千円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,290,442千円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	50,990	296,913	347,904	取得価額相当額	52,372	198,850	3,844	255,068
減価償却累計額相当額	17,676	191,032	208,709	減価償却累計額相当額	11,926	116,414	801	129,142
期末残高相当額	33,313	105,880	139,194	期末残高相当額	40,446	82,435	3,043	125,926
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
65,246千円				51,685千円				
73,948千円				74,240千円				
139,194千円				125,926千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
105,461千円				71,505千円				
105,461千円				71,505千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">686,599千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">362,953千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,170千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,432,166千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">423,382千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201,464千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">616,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,380,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">893,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,487,520千円</td></tr> </table>	たな卸資産	686,599千円	未払賞与	362,953千円	未払事業税	33,170千円	退職給付引当金	2,432,166千円	ソフトウェア	423,382千円	貸倒引当金	201,464千円	投資損失引当金	616,046千円	その他	625,017千円	繰延税金資産小計	5,380,801千円	評価性引当額	893,281千円	繰延税金資産合計	4,487,520千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">601,152千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">508,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,467,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">350,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,713千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">616,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,135,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">854,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,281,040千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">430,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">430,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,850,536千円</td></tr> </table>	たな卸資産	601,152千円	未払賞与	508,625千円	未払事業税	67,724千円	退職給付引当金	2,467,448千円	ソフトウェア	350,064千円	貸倒引当金	10,713千円	投資損失引当金	616,046千円	その他	513,801千円	繰延税金資産小計	5,135,576千円	評価性引当額	854,535千円	繰延税金資産合計	4,281,040千円	その他有価証券評価差額金	430,503千円	繰延税金負債合計	430,503千円	繰延税金資産の純額	3,850,536千円
たな卸資産	686,599千円																																																		
未払賞与	362,953千円																																																		
未払事業税	33,170千円																																																		
退職給付引当金	2,432,166千円																																																		
ソフトウェア	423,382千円																																																		
貸倒引当金	201,464千円																																																		
投資損失引当金	616,046千円																																																		
その他	625,017千円																																																		
繰延税金資産小計	5,380,801千円																																																		
評価性引当額	893,281千円																																																		
繰延税金資産合計	4,487,520千円																																																		
たな卸資産	601,152千円																																																		
未払賞与	508,625千円																																																		
未払事業税	67,724千円																																																		
退職給付引当金	2,467,448千円																																																		
ソフトウェア	350,064千円																																																		
貸倒引当金	10,713千円																																																		
投資損失引当金	616,046千円																																																		
その他	513,801千円																																																		
繰延税金資産小計	5,135,576千円																																																		
評価性引当額	854,535千円																																																		
繰延税金資産合計	4,281,040千円																																																		
その他有価証券評価差額金	430,503千円																																																		
繰延税金負債合計	430,503千円																																																		
繰延税金資産の純額	3,850,536千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.78%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">21.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">111.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.96%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.45%	住民税均等割等	2.96%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	21.58%	評価性引当額の増減	111.91%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.96%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.60%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	試験研究費等の法人税額特別控除	6.14%	住民税均等割等	0.60%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	2.81%	評価性引当額の増減	1.32%	その他	1.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60%												
法定実効税率(調整)	42.05%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.78%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.45%																																																		
住民税均等割等	2.96%																																																		
税率変更による																																																			
期末繰延税金資産の減額修正	21.58%																																																		
評価性引当額の増減	111.91%																																																		
その他	0.03%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.96%																																																		
法定実効税率(調整)	42.05%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%																																																		
試験研究費等の法人税額特別控除	6.14%																																																		
住民税均等割等	0.60%																																																		
税率変更による																																																			
期末繰延税金資産の減額修正	2.81%																																																		
評価性引当額の増減	1.32%																																																		
その他	1.94%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.60%																																																		
<p>3 外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更した。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が86,988千円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が86,988千円増加している。</p>	<p>3</p>																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たりの純資産額 621円08銭	1株当たりの純資産額 651円54銭
1株当たり当期純利益 10円66銭	1株当たり当期純利益 19円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	491,652	943,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	50,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(0)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	491,652	893,865
期中平均株式数(株)	46,128,954	45,056,995

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険(株)	657,300	728,288
日本電子(株)	416,000	372,320
(株)三井住友フィナンシャル グループ	229.30	176,561
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	152.74	157,322
(株)三城	45,679	119,222
三井トラスト・ ホールディングス(株)	122,600	88,149
(株)群馬銀行	101,500	54,201
(株)ナノジオメトリ研究所	200	50,000
三井物産(株)	50,000	46,700
(株)U F Jホールディングス	69.63	46,095
その他(18銘柄)	1,312,610	271,695
計	2,706,340.67	2,110,554

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第269回政府短期証券	300,000	299,994
計	300,000	299,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,518,379	275,828	40,878	10,753,329	6,621,160	282,574	4,132,169
構築物	492,800	22,599	640	514,759	419,189	13,633	95,570
機械及び装置	6,335,210	207,675	228,142	6,314,743	5,144,415	236,732	1,170,327
車両及び運搬具	51,773	7,823	12,660	46,935	34,076	5,011	12,859
工具器具及び備品	5,984,106	476,234	751,006	5,709,334	4,702,999	404,786	1,006,335
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	2,456	457,099	459,092	464			464
有形固定資産計	23,719,506	1,447,260	1,492,420	23,674,346	16,921,841	942,739	6,752,504
無形固定資産							
借地権	24,517	0	0	24,517			24,517
ソフトウェア	578,773	56,955	193,533	442,195	192,187	135,594	250,007
その他			0				
無形固定資産計	603,291	56,955	193,533	466,712	192,187	135,594	274,524
長期前払費用	257,560	105,339	211,362	151,537	88,546	101,234	62,990
繰延資産							
	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大型露光装置組立工場	238,835千円
機械及び装置	高密度プラズマエッチング装置	83,310千円
	真空蒸着装置改造	16,300千円
	光学部品用射出成形機	15,700千円
工具器具及び備品	分光エリプソメーター	22,000千円
	金型・専用工具等	256,182千円
	販売促進用固定資産	80,080千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	製造設備の廃却	185,315千円
工具器具及び備品	金型・専用工具等の廃却	127,658千円
	検査測定機器等の廃却	351,317千円
	販売促進用固定資産の廃却	84,093千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		10,297,969	0	0	10,297,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	普通株式 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
	計 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	計 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	12,731,373	0	0	12,731,373
	再評価積立金 (千円)	55,796	0	0	55,796
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	0	45,924	0	45,924
計 (千円)	12,787,169	45,924	0	12,833,093	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	571,980	0	0	571,980
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,382,000	0	0	4,382,000
	計 (千円)	4,953,980	0	0	4,953,980

- (注) 1 普通株式の当期末における自己株式数は1,811,382株である。
 2 その他資本剰余金の「当期増加額」の欄の金額は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,120	5,230	2,553	62,700	44,097
投資損失引当金	1,514,000	0	0	0	1,514,000
役員退職慰勞引当金	130,051	35,557	39,320	0	126,288

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	9,300
預金の種類	
定期預金	2,400,000
普通預金	339,339
当座預金	30,683
計	2,770,022
合計	2,779,323

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
凸版印刷(株)	403,905
丸紅ソリューション(株)	258,800
東芝機械(株)	193,709
(株)トプコンメディカルジャパン	167,701
(株)トプコンサービス	132,464
その他	333,503
計	1,490,084

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月期日	305,120
5月期日	294,887
6月期日	410,671
7月期日	330,755
8月以降期日	148,649
計	1,490,084

八 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
深セン市龍升恒実業発展有限公司	1,667,674
(株)トプコン販売	1,308,522
凸版印刷(株)	1,029,730
三井物産(株)	732,601
(株)東芝	506,297
その他	4,532,066
計	9,776,893

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
9,316,881	40,038,602	39,578,590	9,776,893	80.2%	2.9ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等870,715千円が含まれている。

二 製品

品目	金額(千円)
医用機器	370,636
測量機器	531,582
産業機器	492,236
光デバイス	19,067
計	1,413,522

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素材	10,083
買入部分品	1,802,064
計	1,812,148

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
医用機器	477,348
測量機器	417,441
産業機器	2,070,829
光デバイス	44,752
計	3,010,371

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	543
計	543

チ 短期貸付金

取引先	金額(千円)
(有)トプコンファイナンス	5,497,566
当社従業員	8,569
計	5,506,135

リ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,042,218
(株)トプコン山形	742,714
(株)トプコン販売	520,840
その他	1,146,725
計	15,102,357

負債の部

イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
ジューキ電子工業(株)	210,838
NTN(株)	68,131
(株)ライト製作所	56,522
日東ユメックス(株)	56,294
ヨシモトボール(株)	49,742
その他	1,556,418
計	1,997,948

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月期日	511,946
5月期日	491,317
6月期日	499,775
7月期日	494,908
計	1,997,948

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコン山形	755,595
(株)オプトネクス	270,537
平田機工(株)	153,300
ミツイワ(株)	144,042
Topcon Positioning Systems, Inc.	124,187
その他	3,388,290
計	4,835,954

八 長期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
第一生命保険(相)	1,100,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
三井生命保険(株)	100,000
シンジケートローン	6,000,000
計	7,500,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計21社の協調融資によるものである。

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,395,252
未認識数理計算上の差異	1,838,773
年金資産	5,138,794
計	6,417,684

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
株券喪失登録に伴う 手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	メガネレンズ及びフレーム50%割引券 ・期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 ・有効期間は6か月

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第111期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成15年4月10日 平成15年5月13日 平成15年6月13日 平成15年7月14日 平成15年8月12日 平成15年9月5日 平成15年10月8日 平成15年11月12日 平成15年12月12日 平成16年1月9日 平成16年2月4日 平成16年3月11日 平成16年4月12日 平成16年5月10日 平成16年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	印
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（口）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から米国連結子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

